特集・リサイクル社会への展望

廃棄物処理法改正と 廃棄物減量・リサイクル社会への展望

浜田 康 敬 *

1. 背 景

我が国のごみの排出量は、景気の変動を反映しながらもすう勢的には着実に増大を続けており、特に昭和60年以降はそれまでの伸びに比べて顕著な増大傾向を示している。また、ごみは質的にも多様化し、適正な処理が困難なものも増加している。一方、ごみの最終処分場は、狭隘な国土と高い人口密度を反映してその確保は次第に困難となっており、このままの状況で推移すれば、遠からず国民生活や経済活動に大きな影響をもたらすことが予想される。

将来にわたり安定した国民生活、経済活動を維持するためには、ごみ多量排出型の社会経済構造をごみの排出を抑制し、再生利用を促進するものに転換していくことが必要である。

また、ごみの減量化は、環境への負荷を軽減し限りある地球資源を有効に活用することを通じて環境保全や、省資源、省エネルギーを図る観点からも地球的課題となっている。

2. 廃棄物処理法の改正

(1) 改正の経緯

我が国の廃棄物処理は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号）に基づいて行われている。この法律は、いわゆる公害国会において、他の環境関係の法律とともに制定されたものであり、その後、昭和51年に産業廃棄物の規制の強化のための改正が行われた他は大きな改正もなく経過してきた。しかしながら、廃棄物の処理を取り巻く状況が極めて深刻になってきたことから、昨年10月に20年振りの大改正が行われた。

廃棄物の減量化・再生利用によるリサイクルの推進

は、廃棄物の適正処理の確保、最終処分場等の廃棄物処理施設の確保と並んで今回の廃棄物処理法改正の大きな柱となっている。

(2) 減量化・再生利用推進のための仕組み

減量化・再生利用を効果的に推進するための仕組みをつくるために以下のような改正が行われている。

① 法律の目的

増大する廃棄物の処理を適正に行うためには、まず、排出の抑制を行うことが必要である。

改正廃棄物処理法では、法律の目的として、廃棄物の排出を抑制すること、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をすることが明記され、廃棄物の適正処理に不可欠な廃棄物の排出の抑制、廃棄物の適正処理の一形態としてのリサイクルの推進の方向が法律的に明確になった。

② 関係者の責務

廃棄物の減量化・再生利用の推進のためには、関係者の意識を高め、それぞれの役割に応じた取り組みを展開することが必要であることから関係者の責務の充実が図られた。

今回の改正では新たに国民の責務の規定が設けられ、廃棄物の排出抑制、再生利用、分別排出等廃棄物の減量その他その適正な処理に関して国及び地方公共団体の施策に協力しなければならないこととされた。

事業者の責務については、製品の製造時から廃棄物となった場合のことを考慮する必要があることから、事業者による製品の事前アセスメントが例示として盛り込まれ、また、事業者についても国民と同様に、廃棄物の減量その他の適正な処理の確保等に関し、国及び地方公共団体の施策に協力しなければならないこととされた。

国及び地方公共団体の責務については、廃棄物に関する情報の収集、整理及び活用にも努めるとともに、国民及び事業者の意識の啓発に努めなければならないこ

* 厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長

Yasutaka HAMADA

ととされた。

③ 廃棄物の計画的処理

今回の廃棄物処理法の改正において、ごみの排出者となる国民、事業者はごみの減量に関し、国及び地方公共団体の施策に協力しなければならないこととされるとともに、市町村は一般廃棄物処理計画において、ごみの発生量及び処理量の見込みや処理施設の整備に関する事項にとどまらず、排出抑制の方策や再生を含むごみの処理の実施主体についても定めなければならないこととされた。すなわち、市町村は、その区域内におけるごみの減量化を図るため、住民、事業者、行政の役割分担を明確にしつつ排出抑制策も含めた減量化に関する総合的かつ計画的な施策の推進が求められることとなる。

改正前の廃棄物処理法における市町村の一般廃棄物処理計画は、出されたごみをどのように市町村が処理をするかという部分に重きが置かれていたが、改正法では、前記のように排出抑制の方策や分別収集の実施等が一般廃棄物処理計画の内容として明記され、市町村がその区域内で発生する一般廃棄物を管理するための計画という色合いが濃くなった。

また、近年のごみ急増の大きな原因のひとつである事業系一般廃棄物の減量化対策を推進するため、事業系活動に伴い多量の一般廃棄物を生ずる土地または建物の所有者に対し、一般廃棄物の減量に関する計画の策定等必要な事項を指示することができるものとされた。

④ 廃棄物減量等推進審議会

市町村において、住民、廃棄物処理業者、事業者等がごみの排出抑制、分別収集、集団回収、集められた資源ごみの資源化ルートの確保等その区域内における一般廃棄物の減量等に関する事項を審議するため、廃棄物減量等推進審議会を設置することができることとされた。

ごみの減量化を図るためには、まず、国民及び事業者がこれまでの意識を転換し、自らの生活様式や事業活動をできるだけごみを出さず再生利用を促進するよう見直していくことが重要であり、市町村を中心とした地域ぐるみでのごみ減量化のシステムが効果的に機能するためには、国民、事業者の理解と協力が不可欠である。廃棄物減量等推進審議会は、関係者の協力体制を構築する場としてこれらの役割を果たすことが期待されている。

⑤ 廃棄物減量等推進員

市町村は、一般廃棄物の適正処理に熱意と識見のある民間ボランティアを廃棄物減量等推進員として委嘱し、施策への協力、地域活動の推進等を通じて市町村と住民との間のパイプの役割を担ってもらうこととされている。

具体的な活動としては、集団回収の中心となりその円滑な運営のための活動を実施したり、小売店における過剰包装抑制のために簡易包装モニターの実施等が考えられる。

⑥ 適正な手数料

ごみの排出量を社会経済的に適正な水準に抑制し、再生利用の促進を図るためには、個々の排出行為者に対し、ごみ処理コストに関する情報を積極的に提供し、コスト意識を徹底させるとともに適正な負担を求めていることが必要である。

このような観点から市町村が一般廃棄物の手数料について条例を定める際には、事業系ごみ、粗大ごみ等の特性、処理費用等を勘案して手数料の額を定めなければならないものとされた。

これにより、手数料が排出抑制のインセンティブとして適切に機能し、再生を重視した経済活動が促進され排出量を社会経済的に適正なレベルに抑制することが期待される。

⑦ 廃棄物再生事業者

ごみの減量化を進めるためには、徹底した排出抑制対策を講ずるとともに、ごみとして排出されるものについてはなるべく排出する段階で再生利用に配慮した区分で分別収集することが必要であり、市町村の分別回収や住民団体が実施する集団回収を通じて資源として再生利用することが必要である。

その際に、廃棄物を再生する事業者との協力体制を整備することが回収した資源ごみの利用を円滑に進めるうえで必要不可欠となっている。

新たに設けられた廃棄物再生事業者の登録制度は、市町村と廃棄物再生事業者の協力体制整備を目的としたものであり、廃棄物の再生を業として営んでいる者のうち一定の人的物的要件を満たす事業者を都道府県知事が登録し、市町村は登録事業者に一般廃棄物の再生に関して協力を求めることができることとされている。

なお、当該登録制度は、業を営むに当たって、必要となる強制的な登録制度ではなく、任意的な登録制度としての性格を有している。

3. 厚生省における取組

廃棄物の減量化・再生利用を進めるためには、例えば、生産段階では再生が容易な商品の開発、修理体制の整備等、流通の段階では過剰包装の抑制等、消費の段階では使い捨て容器等の使用抑制、処理の段階では市町村による分別収集の実施等生産、流通、消費、処理等の各段階における取組が必要である（図－１）。

厚生省では、国民、事業者の協力を得つつ、地方公共団体とともに各段階における減量化・再利用対策を推進するために以下のような取組を行っている。

(1) 廃棄物減量化・再生利用事業の推進

市町村、都道府県が実施する廃棄物の減量化・再生利用対策を支援するため、厚生省では平成４年度から廃棄物再生利用等推進事業費補助金を創設した。

市町村に対しては、分別収集、住民団体による集団回収等の体制整備を進めるため、回収容器の貸出しや住民、事業者、回収業者、行政等からなる協議会の設置、広報活動等に対する助成を行うこととしており、平成４年度の対象市町村は200市町村、予算額は10億5,000万円となっている。

都道府県に対しては、事業は、広域的な観点から行う啓発事業や、再生事業者の実態調査、事業者団体への研修等に対する助成を行うこととしており平成４年度の予算として1億2,500万円が計上されている。

(2) 啓発活動の充実

啓発活動については、これまでも毎年５月末から６月初め「環境美化行動の日」を設定し、空き缶回収等の活動を実施することを地方公共団体に呼び掛けるとともに、９月24日～10月１日までを「環境衛生週間」として各種取組を展開してきたところである。

また、平成２年度から毎年秋期に「ごみ減量化全国大会」を開催しており、本年度は９月25日に岡山市において開催することを予定している。

(3) 廃棄物再生利用施設の整備

市町村によっては、収集段階においてそのままの形で原材料として利用可能なものなど細かな分別を実施しているところがあるものの、資源ごみの集積場所、住民協力等の観点から全ての市町村でそのような分別を行うことは困難である。

細かな分別が困難な市町村においては、缶、びん、古紙又は資源ごみという比較的大きな区分で分別し、

図－１ 生産、流通、消費、処理の各段階における減量化対策

リサイクルセンター等の再生施設で細かく分別する方法が再生を進める上で効果的であり、その整備の促進を図る必要がある。

そのため、厚生省では、平成4年度よりリサイクルセンターについても廃棄物処理施設整備費補助金の対象とすることとし、4年度には50箇所の整備を見込んでいる。また、自転車や家具等の修理、再生品の展示等も含めて総合的に再生利用を行うリサイクルプラザについてもさらに整備の促進を図ることとしている。

(4) ごみ焼却余熱の利用促進

廃棄物の排出抑制、再生利用の促進による廃棄物の徹底した減量化を進めるとともに、減量化した上でなお排出される焼却に適したごみについては、埋立処分における安定化と最大限の減容化を図る観点からこれを焼却によって処理し、焼却に伴って発生する余熱を最大限回収し有効利用することが必要である。

ごみ焼却施設から発生する焼却余熱の有効利用は、余熱を利用した周辺環境整備を進めることによって焼却施設が地域に受け入れやすくなるという点だけではなく、地球温暖化防止等に貢献するという観点からも

重要である。

厚生省では、昨年12月に学識経験者、市町村、エネルギー関係団体、廃棄物処理施設関連団体等の代表者からなる検討会で「ごみ焼却エネルギーの利用の現状と今後の在り方」について報告を取りまとめていただいたところであり、これを踏まえて具体的な余熱利用推進のための取組を強化している。

4. お わ り に

昨年10月「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」が20年ぶりに抜本改正され、廃棄物の減量化、再生利用を促進するための制度の整備が行われ、近く施行される。

生活環境審議会廃棄物処理部会廃棄物減量化・再利用専門委員会において、今回の法改正の内容を踏まえつつ、廃棄物の減量化、再利用の促進に関して講ずべき具体的な方策等について御検討いただき、現在報告の取りまとめが進められている。

厚生省では、この報告書の内容を踏まえ、廃棄物減量化・リサイクル社会の構築に向けて廃棄物減量化・再生利用対策を今後一層充実してまいりたい。

第8回廃棄物処理技術分科会 (第1回大学等廃棄物処理アジア地域国際シンポジウム)

主催 大学等廃棄物処理施設協議会
後援 文部省、日本化学会、環境科学会、
廃棄物学会、日産科学振興財団

第3日(8月2日)

- ・招待講演 6件
- ・ポスターセッション、展示
- ・施設見学ツアー

参加費(登録費、講演要旨集、パンケット料金を含む)

大廃協会員：教官・賛助会員25,000円、事務官・技官12,000円、学生・留学生6,000円
非 会 員：教官28,000円、事務官・技官15,000円、学生・留学生9,000円、その他企業等35,000円

参加費支払方法 当日持参

問合せ先

参加関係：〒606 京都市左京区吉田本町 京都大学
環境保全センター来田村實信 (075-753-7700)

講演関係：〒700 岡山市津島中3-1-1 岡山大学
環境管理センター伊永隆史 (0862-56-2982)

本分科会では、10周年記念事業の一環として、技術分科会の開催期間中に、大学等での環境保全、廃棄物処理、資源再利用などに関する活動を通して、地球環境保全教育の普及・啓蒙及び関連環境科学研究領域の増進・発展をはかるため、国内外の研究者による招待講演、ポスターによる研究発表のほか、各大学の廃棄物処理施設・装置・システムの紹介を目的とした技術発表を設けました。

日 時 7月31日(金)、8月1日(土)、2日(日)

会 場 文部省・国立教育会館(東京都千代田区霞が関3-2-3)

第1日(7月31日)

第8回廃棄物処理技術分科会

(講演、研究成果報告、部会報告ほか)

第2日(8月1日)

- ・特別講演 1件
- ・招待講演 8件
- ・ポスターセッション、展示